

平成21年5月20日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530124

研究課題名（和文） 日本における候補者ウェブサイトの実証分析

研究課題名（英文） Analysis of Candidates' Websites in Japanese Election

研究代表者

岡本 哲和 (OKAMOTO TETSUKAZU)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：00268327

研究成果の概要：

2007年参院選における候補者ウェブサイト調査によって、以下のことが明らかにされた。第1に、中小政党よりも大政党からの候補者が、そして新人候補よりも現職がより高い確率でサイトを開設している。第2に、有権者が投票意思決定のためにアクセスしている可能性は否定できない。候補者サイトへのアクセス数の増加は、その候補者への投票を増加させることが統計分析により確かめられた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：日本政治、選挙、インターネット、政治情報、政治コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

インターネットの普及に伴って、政治とインターネットに関する研究はこの10年間で急増した。多くの研究者がこれまで主に対象としてきたのは、情報の発信手段としてのウェブサイトである。たとえば、政党や政治家、あるいは候補者によるウェブサイトに焦点を合わせた上で、サイトの有無やその内容にどのような要因が影響を及ぼしているのかを扱った研究はかなり蓄積されてきた。

もっとも、アメリカをはじめとする先進諸国では、政治家や候補者によるウェブサイトの利用は成熟段階に達しつつある。国政レベルあるいは地方レベルを問わず、選挙におけ

る候補者の大半はウェブサイトを開設するようになっている。このような状況の進行は、単にウェブサイトの有無やその内容だけではなく、サイトの開設が人々の政治行動へ及ぼす効果へと研究者の関心を向かわせている。なかでも、ウェブサイトが投票率および投票意思決定に及ぼす効果を検証することは、インターネットの政治的影響を考察する上で最も重要な課題となる。

しかしながら、インターネットと投票行動との関係についての研究は、現時点ではさほど多くはない。し、日本を例とした研究はさらに少ない。日本のデータを用いて両者の関係を分析することは、重要な課題となってい

る。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の2つである。

第1に、日本の選挙における候補者のウェブサイトの開設状況を明らかにすることである。「1. 研究開始当初の背景」で指摘したように、日本でも多くの候補者がウェブサイトを開設している。しかし、すべての候補者がそうであるわけではない。いまだにサイトを開設している候補者とそうでない候補者との間に何らかの違いがあるならば、それを実証的に明らかにせねばならない。

第2に、候補者によるサイトの開設が、選挙結果にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることである。インターネットをつうじた情報入手は、有権者による投票先の決定に影響を与えているとの研究結果も提示されている（たとえば、Farnsworth, S.J., and D. Owen (2004) "Internet use and the 2000 presidential election." *Electoral Studies* 23 (3):415-429.）。その一方で、候補者ウェブサイトへのアクセスが投票を促す効果は限定的なものにとどまると指摘する研究もある（たとえば、Hun, Myoung, and James L. Perry, (2008) "Do Campaign Web Sites Really Matter in Electoral Civic Engagement? Empirical Evidence From the 2004 Post-Election Internet Tracking Survey," *Social Science Computer Review*, Vol.26, No.2, pp.190-212.）。日本の選挙データを用いて、この種の問題に取り組んだ研究はきわめて少ない。この点で、本稿はインターネットと政治に関する研究の発展に一定の貢献をなし得ると考えられる。

3. 研究の方法

候補者がウェブサイトを開設しているかどうかの確認作業を、2007年参院選における立候補予定者が確定しはじめた2007年7月8日から7月12日までの間に、各政党のウェブサイトや各種検索エンジンなどを用いて行った。その結果、全候補者377名のうち78.77パーセントにあたる297名がサイトを開設していたことが明らかになった。

さらに、その297名のサイトに対する内容分析を実施し、78名のサイトがアクセスカウンターを設置していることを確認した。それらに対して、公示日の前々日である2007年7月10日から、投票日の4日後にあたる8月2日までの24日間に毎日アクセスを行って、アクセスカウンターの数値を1日ごとに記録する作業を行った。

われわれのサンプルが、どのような候補者のサイトによって構成されているかは重要である。アクセス数データは、アクセスカウンターを設置しているサイトからしか得られない。これは、このデータに一定の問題が

あることを示している。さらに、分析対象となったサイトを開設している候補者に属性などの偏りが存在する場合には、データおよび分析の信頼性が大きく損なわれることになる。

所属政党で見れば、自民党候補サイトは19（全体の26.39パーセント）、民主党は22（全体の30.56パーセント）だった。公明党および国民新党候補のサイトは結果的にそれぞれ1ケースだけになったが、主要政党からの候補者はすべて含まれている。民主党の占める割合が最も高くなっており、自民党がそれに続く。全候補者数に占める民主党候補者数の割合は、21.22パーセント（自民党候補は22.02パーセント）であった。民主党の割合が高目になっているのは、同党候補者のウェブサイト開設率が他党候補者よりも高いこと、そしてアクセスカウンターの設置率（サイト開設候補者数に占める割合）も他党と比べて高かったこと（29.49パーセント：サイト開設者は78名）が原因の一部と推測できる。

候補者の地位について見れば、72ケースのうち現職が22名（30.56パーセント）、それ以外が50名（69.44パーセント。このうち、3名の元職を含む）となっている。候補者全体では、現職候補の占める割合は22.28パーセント（84名）、それ以外は77.72パーセント（293名）であった。立候補タイプについては、選挙区からの立候補者は43名（59.72%）、比例代表からは29名（40.28%）がそれぞれ含まれている。候補者全体に占める割合では、選挙区候補者が57.82%（218名）、比例代表候補者が42.18%（159名）となっており、サンプルの構成は候補者全体をよく代表しているといえる。性別については、男性候補が60名（83.33パーセント）、女性候補が12名（16.67%）となっている。候補者全体の割合では、男性候補が75.86%（286名）、女性候補が24.14%（91名）であった。サンプルでは男性候補者の割合がやや高くなっているが、違いはわずかである。

さらに、候補者がアクセス数データ分析の対象となったかどうかを従属変数（サンプルとなる72のサイトを開設していた候補者を1、それ以外の候補者を0）とするロジスティック回帰分析を行った。独立変数は、所属政党（民主党ダミー、公明党ダミー、共産党ダミー、社民党ダミー、国民新党ダミー、無所属・諸派ダミー）の6つ。参照基準は自民党候補、候補者の地位（現職を1、それ以外を0とするダミー変数）、立候補タイプ（比例代表候補を1、選挙区候補を0とするダミー変数）、候補者の個人的属性（年齢、性別、学歴の3つ。性別は男性を1、女性を0とするダミー変数、学歴は大卒以上を1、それ以外を0とするダミー変数）である。結果として、公明党ダミー変数が10パーセント水準で有

意な負の影響を及ぼしている以外（定数を除く）は、有意な変数は存在しないことが明らかになった。

以上のことから、民主党候補者、現職候補者、男性候補者をやや多めには含んでいるものの、われわれのサンプルには特に顕著なバイアスは含まれていないと見なし得る。

以上のデータを用いて、候補者の所属政党、地位、個人的属性、前回選挙の競争度、選挙区特性などの要因との関連を多変量解析の手法を用いて明らかにした。

4. 研究成果

①2007年参院選における候補者ウェブサイトの開設については、以下のことが明らかにされた。第1に、自民党候補者がサイトを開設している確率は、民主党および国民新党候補とは差は見いだせない。しかし、公明党、共産党、社民党、そして無所属・諸派の候補者は、自民党候補者と比較して、サイトを開設している確率が低かった。第2に、候補者の地位については、現職候補はそれ以外の候補者と比較してサイトを開設している確率が有意に高い。以上と同様の結果は、2001年参院選、2003年衆院選、2004年参院選、そして2005年衆院選においても、すでに見いだされている（たとえば、岡本哲和「候補者ウェブサイトについての数量分析——2005年衆院選データを用いて」『情報研究』第26号、2007年1月、11-35ページなど）。第3に、候補者におけるサイトの有無は、個人的属性とは無関係になってきていることが明らかになった。

②候補者ウェブサイトが選挙結果に及ぼす影響を検証するために、まず選挙での当落区分に注目し、それとウェブサイトの有無とがどのような関係にあったのかを検討した。

サイトを開設していた297名の候補者のうち、40.1パーセントにあたる119名が当選している。これは、候補者全体の当選率である32.1パーセントを上回っている。それに対して、サイトを開設していなかった80名の候補者中、当選したのはわずか2名（2.5パーセント）であった。

当落に関係していると考えられる諸要因からの影響をも考慮することによって、サイト開設の影響をより厳密に検証することも試みた。そのために、当落を従属変数（当選を1、落選を0）とし、ウェブサイトの有無を独立変数（開設の場合は1、非開設は0）とするロジスティック回帰分析を行った。その結果、所属政党、候補者の地位、候補者の個人的属性からの影響をコントロールした上でも、候補者によるサイトの開設は1パーセント未満の水準で有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。サイトを開設し

ている候補者が当選する蓋然性は、開設していない候補のそれと比べて約9.7倍高くなっている。当落区分との関係では、サイトの開設が何らかの影響を及ぼしている可能性が示された。

③単なる当落の区分に注目するだけでは、サイトの開設によって「どれだけの」影響があったのかという問題を十分にとらえきれない。選挙の結果が圧勝であっても、もしくは大接戦であっても、同等に当選したと見なされるからである。さらに、当落は他の候補者の強さとの相対的な関係にも依存している。

そこで、候補者ウェブサイトへのアクセス数に注目して、各候補者の得票数を従属変数、そして重要な独立変数をサイトへのアクセス数とする分析を行った。

アクセス数データについての概要は次のとおりである。7月12日から7月29日までの18日間に、72の候補者サイトに対して総計で601,963件のアクセスが記録された。1日あたりの平均アクセス数は33442.38、候補者1人あたり平均では8360.59となる。

アクセス数の最大値は64,573、最小値は440であった。標準偏差は11030.13であり、候補者間でアクセス数のばらつきが大きいことがわかった。アクセス数の上位には、無所属・諸派候補が比較的多く並ぶ。マスコミなどとおして知名度が高い候補が無所属・諸派に含まれていることが、このような結果をもたらした一因と考えられる。

その一方で、アクセス数の下位にも無所属・諸派候補が多くなっている。候補者の地位については、アクセス数の上位および下位ランクの両方で新人候補が多くなる傾向が見られる。選挙区か比例代表かの立候補タイプについては、特に目立った傾向は見いだせない。

諸要因ごとのアクセス数の特徴は以下のとおりである。候補者の所属政党については、2007年参院選で最もアクセス数が多かったのは無所属・諸派であった。知名度の高い候補がそこに含まれていたことが、このような結果をもたらした一因であると推測できる。続いてアクセス数が多かったのは民主党候補であり、社民党候補、共産党候補の順でそれに続く。自民党候補については、共産党との差はわずかではあるが、さらにその下であった。2007年参院選での両党の獲得議席は、民主党が60であったのに対して、自民党は37にとどまった。両党のアクセス数の差に、選挙の結果が一定程度反映されているのかもしれない。このような傾向は、2004年参院選（民主党が50議席を獲得し、49議席の自民党を上回る）および2005年衆院選（自民党が解散時の212議席から296議席へと議席数を大きく増やした一方で、民主党は177

議席から113議席へ)について分析を行ったわれわれの研究においても見いだされている。また、共産党と社民党のアクセス数が相対的に少ないことは、2007年参院選以前の選挙にも見られる特徴である。

候補者の地位に目を向ければ、現職候補の1人あたり1日平均アクセス数は310.24(標準偏差は249.01)、それ以外の候補のそれは530.04(標準偏差は731.14)となっている。マスコミなどで知名度の高い新人候補がサンプルに含まれていることと、関連があると考えられる。立候補タイプについては、選挙区での候補者における平均アクセス数(1人あたり1日平均)は430.47(標準偏差は415.11)、比例代表のそれは514.88(標準偏差は830.23)であった。

最小二乗法の結果は次のようになった(ただし、アクセス数と得票数との間には双方向の影響があると予想して、二段階最小二乗法を用いた分析も行った。その結果として両者の間には双方向の影響は見いだされなかったため、最小二乗法を用いて分析を行った。)。所属政党や候補者の地位、候補者数などの諸要因からの影響をコントロールしてもなお、候補者サイトへのアクセス数は0.1パーセント未満の水準で得票数に対して有意な正の影響を及ぼしていたことが示された。候補者サイトへのアクセス数の増加は、その候補者の得票を増やす効果があることになる。具体的には、候補者サイトへのアクセス数が1パーセント増加すれば、その候補者の得票は約0.501パーセント増加することが明らかになった。われわれのデータで最も多くのアクセスを記録した天木直人候補(無所属・諸派、比例代表)を例にとれば、アクセス数の約645の増加は、約146票の得票増につながっている。もっとも、この効果を見逃すことができないものとするか、あるいは取るに足らないものとするかについては議論の余地がある。

以上のように、インターネットは有権者の投票行動に影響を及ぼしていたことが、日本のデータを用いて示された。ただし、その影響を大きさ自体は、少なくとも現時点ではそれほど大きくないことも明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① Tetsukazu Okamoto "Use of Campaign Websites Based on Data from the 2003 Representatives election of Japan" *Nomos*, No.22, June, 2008, pp.11-26. (査読無)

[学会発表] (計1件)

- ① Tetsukazu Okamoto , Shoichiro Ishibashi and Tohru Wakisaka, " Politics as Usual or Unusual?: An Analysis of The Internet and Election Using the Data from the Japanese Election," The 6th International Conference of Socionetwork Strategies: Celebration for Establishment of the Research Institute for Socionetwork Strategies
RISS Multimedia Laboratory, Senriyama Campus, Kansai University, Jan. 14, 2009

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡本哲和 (OKAMOTO TETSUKAZU)
関西大学・政策創造学部・教授
研究者番号: 00268327

(2) 研究分担者

石橋章市朗 (ISHIBASHI SHOICHIRO)
関西大学・法学部・准教授
研究者番号: 40368189

脇坂徹 (WAKISAKA TOHRU)
関西大学・付置研究所・研究員
研究者番号: 80411502